

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及び連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて連結計算書類を作成しております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
本連結計算書類は、主要な子会社514社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加19社、減少43社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「事業報告 1.企業集団の現況 (1)重要な子会社等の状況」に記載しているため省略しております。
(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 16社
(非連結子会社から連結子会社とした会社) …………… 3社
(清算・売却等により減少した会社) …………… 14社
(合併により減少した会社) …………… 29社
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。
富士通テクノセブタ(株) 他
3. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称
非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は26社であります。
(関連会社) …………… 26社
(主な持分法適用会社)
(株)富士通ゼネラル
富士通リース(株) 他
当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加8社であります。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。
富士通テクノセブタ(株) 他
 - (3) 日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。
 - (4) 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。
4. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項
以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。
(連結子会社)
富士通（中国）情報システム有限公司 他44社
(持分法適用関連会社) …………… 10社
上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）情報システム有限公司 他32社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（利息法）
- その他有価証券
 - ・時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
 - 取得原価と時価との差額の処理方法 …… 全部純資産直入法
 - 売却時の売却原価の算定方法 …………… 移動平均法による原価法
- ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②デリバティブ …………… 時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

- ・商品及び製品 …………… 主に移動平均法による原価法
- ・仕掛品 …………… 主に個別法又は総平均法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 …………… 主に移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。

- ・建物及び構築物 …………… 7年～50年
- ・機械及び装置 …………… 3年～ 7年
- ・工具、器具及び備品 …………… 2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

- ・市場販売目的 …………… 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法
- ・自社利用 …………… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

②製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

③工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

- ・過去勤務債務の処理方法 …………… 定額法（10年）
- ・数理計算上の差異の処理方法 …… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理

⑥電子計算機買戻損失引当金

買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。

⑦リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

⑧事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。

- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
 - ②ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ③のれんの償却方法及び償却期間
投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。
 - ④消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ⑤連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「前払年金費用」（前連結会計年度62,138百万円）は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。
2. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「事業構造改善引当金」（前連結会計年度 流動負債6,793百万円、固定負債1,271百万円）は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、この変更にあわせて、前連結会計年度において「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額（前連結会計年度 2,892百万円）は、当連結会計年度より「流動負債」の「事業構造改善引当金」に含めて表示しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(単位：百万円)

(1) 担保に供している主な資産		
担保資産残高	5,045
(主な担保資産)	土地	4,110
	建物及び構築物	789
(2) 担保に係る主な債務		
担保付債務残高	1,385
(主な担保付債務)	流動負債 その他	1,271
	買掛金	114
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,668,786
3. 保証債務

保証債務残高	1,716
(主な被保証先)	従業員の住宅ローン	1,716

上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導書等の保証類似行為を含めて表示しております。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 事業構造改善費用
LSI事業の構造改革に関連し90,308百万円（内、工場譲渡に係る損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失等28,685百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円）を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円であります。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。
また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円を計上しております。主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円を計上しております。主に国内での幹部社員（管理職）向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。
なお、事業構造改善費用にはLSI事業等において計上した減損損失28,266百万円が含まれております。

2. 減損損失

主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.のれん等に係るものであります。欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、平成21年4月の買収時に策定した10年間の投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高28,049百万円について減損損失を計上しております。このほか、国内子会社を中心に収益性の著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設等について減損損失を計上しております。

なお、LSI事業等において計上した減損損失28,266百万円については「事業構造改善費用」に含まれております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,070,018,213株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,346	5円	平成24年9月30日	平成24年11月22日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照下さい）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	202,502	202,502	—
(2)受取手形及び売掛金	895,984		
貸倒引当金 (*1)	△12,079		
	883,905	883,905	—
(3)有価証券	102,463	102,463	—
(4)投資有価証券	125,149	145,712	20,563
資 産 計	1,314,019	1,334,582	20,563
(1)支払手形及び買掛金	566,757	566,757	—
(2)短期借入金	269,522	269,522	—
(3)1年内償還予定の社債	20,200	20,200	—
(4)リース債務（流動負債）	14,385	14,385	—
(5)未払費用	322,765	322,765	—
(6)社債	210,100	215,396	5,296
(7)長期借入金	35,145	35,630	485
(8)リース債務（固定負債）	26,764	26,917	153
負 債 計	1,465,638	1,471,572	5,934
デリバティブ取引 (*2)	2,000	2,000	—

(*1) 主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)リース債務（流動負債）並びに(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金及び(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46,643

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 377円62銭

1株当たり当期純損失金額 (△)△35円24銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 退職給付関係

(i) 国内制度

①退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(i) 退職給付債務	△1,432,021
(ii) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	1,068,535 (44,623)
(iii) 未積立退職給付債務 (i) + (ii)	△363,486
(iv) 未認識数理計算上の差異	354,049
(v) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△45,309
(vi) 前払年金費用	△50,022
(vii) 退職給付引当金 (iii) + (iv) + (v) + (vi)	△104,768

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

②退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(i) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	40,204
(ii) 利息費用	32,074
(iii) 期待運用収益	△27,411
(iv) 数理計算上の差異の費用処理額	43,528
(v) 過去勤務債務の費用処理額	△18,967
(vi) その他 (注) 2	566
(vii) 退職給付費用 (i) + (ii) + (iii) + (iv) + (v) + (vi)	69,994
(viii) 退職給付制度終了に伴う損益	245
(ix) 計 (vii) + (viii)	70,239

(注)2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

上記の退職給付費用以外に、割増退職金36,377百万円を費用計上しております。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率 1.7%

期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において安全性の高い債券の利回りをもとに割引率を再検討した結果、割引率の変動は退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。

(2) 海外制度

①退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(i) 退職給付債務	△719,178
(ii) 年金資産	618,440
(iii) 未積立退職給付債務 (i) + (ii)	△100,738
(iv) 未認識数理計算上の差異 (注) 1	157,123
(v) 前払年金費用	△130,099
(vi) 退職給付引当金 (iii) + (iv) + (v)	△73,714

②退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(i) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	3,471
(ii) 利息費用	27,361
(iii) 期待運用収益	△22,624
(iv) 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 1	6,546
(v) 過去勤務債務の費用処理額	158
(vi) その他 (注) 2	14,642
(vii) 退職給付費用 (i) + (ii) + (iii) + (iv) + (v) + (vi)	29,554
(viii) 退職給付制度終了に伴う損益	34
(ix) 計 (vii) + (viii)	29,588

(注)1. 海外連結子会社は、国際財務報告基準 (IFRS) を採用しています。IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、コリドー (回廊) アプローチを適用しています。

(注)2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率主に4.4%
 期末時点の利回りに基づき、前年度末の5.0%から当年度末は4.4%に変更しております。

2. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	168,947
退職給付引当金	126,516
減価償却超過額及び減損損失等(注)1	57,949
未払賞与	40,164
たな卸資産	25,751
製品保証引当金	8,026
連結会社間内部利益	6,039
投資有価証券評価損	4,845
電子計算機買戻損失引当金	4,555
その他	65,774
繰延税金資産小計	508,566
評価性引当額	△274,540
繰延税金資産合計	234,026
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△96,860
その他有価証券評価差額金	△13,551
税務上の諸準備金	△734
その他	△7,679
繰延税金負債合計	△118,824
繰延税金資産の純額(注)2	115,202

(注)1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

(注)2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

流動資産—繰延税金資産	81,988
固定資産—繰延税金資産	67,018
流動負債—その他	23
固定負債—繰延税金負債及び 再評価に係る繰延税金負債	33,781

3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

①リース資産の内容

主にアウトソーシング設備(工具、器具及び備品)であります。

②減価償却の方法

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及び連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記】 5. 会計処理基準に関する事項 (2)固定資産の減価償却の方法 ③リース資産に記載しております。

(2) オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料	(単位：百万円)
1年内	19,951
1年超	64,848
合計	84,799